




























カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001を取得している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・HP上で、環境に対する取組み姿勢を開示している。												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・該当する取組みはない。							7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・納品など天然資源（ガソリンなど）の使用が極力少ないルート、方法での運送を行っている。												12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・社員就業規則に、職務上の立場を利用した汚職・贈収賄を禁止する条文がある。																	16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・社員就業規則に、不正競争行為に関与しない旨の条文がある。																		16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・職務発明規定を定め、発明の促進・特許取得の奨励を行っている。									8.2	8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・管理部門にて、集中管理することにより適切に扱っている。																			16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・顧客要求にあったものについて、紛争鉱物ではないことを確認を行っている。																			16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・現在サプライヤー等との取引は、物品の売買に留まっている。					5				8		10		12	13	14	15	16	17	
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品出荷時の検査による品質の担保を仕組みに入れて実施している。			3.9										12.4						
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している。																9			
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・開発、設計部門がない。						6							12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・減災を目的に、感震ブレーカーを製造販売している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・雇用の増進をしている。 ・敷地内の緑化に取り組んでいる。				4					9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・市内マラソン大会時に、駐車場スペースを提供するなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。				4							11			14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地域の業者との取引きを優先している。									8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化して、HP上で公表している。									8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・各種規定により、法令を確実に遵守する体制、仕組みが構築できている。																		16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・近隣住民等からの、苦情などを受付ける部署がある。																			16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・利害関係者のニーズ及び期待の理解をシステムに組み込み運用している。																			16 17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスク（及び機会）を決定し、対処することをシステムに組み込み運用している。																			16
40		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSRの考えに準拠したシステムを構築し運用している。																			16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・各種電子データの保守を日々行い、事故や災害などが発生しても業務に遂行できるように備えている。											9		11		13 13.1				16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・最低限必要な売上げを確保するための努力をしている。										8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
 - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）